

団体名	公益財団法人三重県動物管理事務所
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市森町2438-2		
HPアドレス	https://mie-dakc.server-shared.com		
電話番号	059-256-4168	FAX番号	059-256-4168
設立年月日	昭和51年10月2日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行 平成29年4月1日三重県動物愛護管理センターから名称変更		
代表者	理事長 永田 克行	県所管部等	医療保健部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	犬・猫の適正な取扱いに努め、公衆衛生の向上と生活環境の保全に寄与する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
(1) 狂犬病予防・動物愛護管理推進事業	109,009	102,030	108,263	
全事業合計に占める割合	98.7%	98.8%	98.9%	
(2) 三重県動物愛護推進センター支援事業	1,448	1,284	1,168	
全事業合計に占める割合	1.3%	1.2%	1.1%	
(3) (1)~(2)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	110,457	103,314	109,431	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- 狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律等に基づく野犬等の捕獲・抑留、犬・猫等の保護管理、犬・猫等の回収・殺焼却処分等及び動物愛護管理業務の実施
- 三重県動物愛護推進センターを利用する県民のため、三重県収入証紙販売や県への駐車場貸付などの支援事業の実施

○財務概況

		(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		111,156	104,326	106,417
	経常費用 (b)		110,457	103,314	109,431
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		699	1,012	△ 3,014
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 712	△ 1,065	△ 517
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 13	△ 53	△ 3,531
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)			△ 13	△ 53	△ 3,531
貸借対照表	資産		264,426	269,729	243,074
	負債 (h)		103,938	109,294	86,169
	指定正味財産 (i)		65,565	65,565	65,565
	一般正味財産 (j)		94,924	94,871	91,339
	正味財産 (k) = (i) + (j)		160,488	160,435	156,904
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)			264,426	269,729	243,074

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県動物管理事務所
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	60.7%	59.5%	64.5%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	100.6%	101.0%	97.2%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	2.1%	2.1%	2.0%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	0.6%	1.0%	△ 2.8%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.3%	0.4%	△ 1.2%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	80.6%	79.8%	77.4%
	管理費比率	管理費／経常費用	3.4%	3.5%	3.9%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
常勤役員	0人	0人	0人	R5平均年齢※: — 歳 R5平均年収※: — 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	9人	9人	9人	R5平均年齢※: 47.7 歳 R5平均年収※: 5,846 千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	2人	1人	2人	会計年度任用職員1人 再雇用職員1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
委託料		99,718	93,233	94,970
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		99,718	93,233	94,970
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和元年度～令和5年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

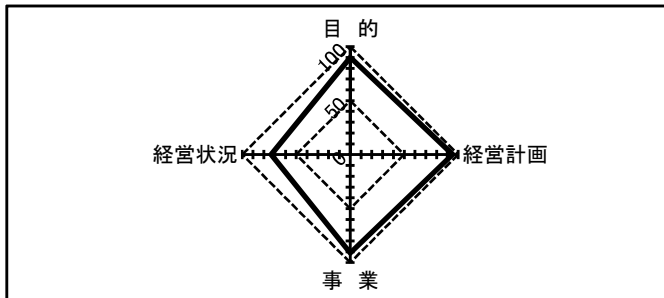
目標	三重県と協働して犬・猫の殺処分数ゼロをめざし、動物愛護管理の啓発、譲渡の推進、飼い主のいない猫の不妊・去勢手術を行うTNR活動の推進など動物愛護管理推進事業等に取り組み、人と動物との共生環境づくりに努める。
実績	動物愛護教室の開催等動物愛護管理の啓発を県と協働で実施し、TNR事業や犬・猫の譲渡事業を支援するとともに、譲渡後の追跡調査などにより、犬・猫の殺処分数の減少につなげ、令和4年度に続き目標値ゼロを達成した。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和5年度目標	命の大切さや動物の適正飼養等の啓発事業について、引き続き県と協働で取り組み、三重県動物愛護推進センターが行う適正な飼い主への犬・猫の譲渡事業を支援するとともに、譲渡後の追跡調査やTNR活動の支援などにより、犬・猫の殺処分数ゼロの継続に努める。
	令和5年度実績	犬・猫の殺処分数は令和4年度に引き続き目標数値の0頭・匹を達成した。犬・猫譲渡後の飼養状況の追跡調査により適正飼養を促し、TNR活動の支援と併せて殺処分数の減少につなげた。
	令和6年度目標	職員研修を充実させ、人材育成に取り組み、命の大切さや動物の適正飼養等の啓発事業に県と協働で取り組む。また、犬・猫の譲渡事業や譲渡後の追跡調査、TNR活動の支援等による複合的な事業展開により殺処分数ゼロを継続する。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	犬・猫の殺処分数		0	頭・匹	目標	23	0
				実績	0	0	
動物愛護教室等の受講者数		1,100	人	目標	500	900	1,100
				実績	846	1,074	
犬・猫の譲渡数 ※令和5年度以前		—	頭・匹	目標	370	320	—
				実績	321	243	
職員の知識及び技術の向上(研修等参加回数)		6	回	目標	—	—	6
				実績	—	—	

【団体自己評価結果】



	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	95	A	95	A
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	87	B	87	B	73	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か		①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか		①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	
2. 経営計画に対する評価				比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか		①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか		①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか		②	
3. 事業に対する評価				比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか		①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか		②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか		①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か		②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか		-	
4. 経営状況に対する評価				比率	73	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか		②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県動物管理事務所
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

令和5年度コメント	
目的	「動物の愛護及び管理に関する法律」、「狂犬病予防法」等に基づき、保護された犬・猫の適正な取扱いに努めている。県民の動物愛護に対する関心は高く、動物愛護に関する啓発事業、飼い主のいない猫の不妊・去勢手術など引取数を減らす取組や犬・猫の命をつなぐ譲渡事業の拡充など、殺処分ゼロを維持する事業への社会的要請は増加している。
経営計画	第3次三重県動物愛護管理推進計画に沿った令和6年度以降の中長期経営計画を定め、諸事業を実施するとともに、毎年度事業計画の見直しを図っている。
事業	「狂犬病予防法」に基づく野犬の捕獲・抑留、処分、焼却等のほか、保健所や三重県動物愛護推進センターに抑留した犬・猫の飼養管理を担った。また、動物愛護の啓発として、犬・猫の譲渡希望者を対象とした飼養の知識・心構えの説明、譲渡後の飼養状況に関する追跡調査や指導のほか、小学生等を対象とした動物愛護教室や犬との正しい接し方教室などを県と共催した。
経営状況	県及び四日市市からの受託事業により法人運営を行っている。平成29年度より三重県動物愛護推進センターの支援事業として、三重県収入証紙販売や駐車場貸付の収益事業を行い財政基盤を強化している。今後も効果的かつ効率的な健全経営を推進していく。
総括コメント	動物愛護に関する社会的要請があることから、県と協働した動物愛護教室等の開催や三重県動物愛護推進センターと連携した犬・猫の譲渡の拡充、飼い主のいない猫の不妊・去勢手術を行うTNR活動の推進に積極的に取り組むなど、動物愛護管理推進事業の円滑な推進を図っている。また、狂犬病の発生防止と犬による人への危害防止のため、引き続き野犬等の捕獲・抑留を適切に実施し、公衆衛生の向上に寄与するとともに、殺処分ゼロを継続できるように努めていく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	当法人の目的は、犬による危害防止のための野犬等の捕獲、家庭動物の適正飼養や動物を愛護する心の啓発等、県及び四日市市が実施する狂犬病予防及び動物愛護管理推進事業の一部を担うことであり、「動物の愛護及び管理に関する法律」の改正や県民の関心の高まりにより、社会的要請は年々高まっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期経営計画において、令和4年度に引き続き、目標とした犬・猫の殺処分ゼロが達成されている。また、令和5年度において、第3次三重県動物愛護管理推進計画や県の総合計画の更新及びこれまで課題となってきた人材育成を踏まえた中長期経営計画の策定も適正になされている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	動物愛護教室等の啓発事業について、令和4年度と比較し、200人を超える受講者数の増加により目標を達成している。今後も殺処分ゼロを継続するためには、県民への適正飼養や動物を愛護する心の啓発は極めて重要であり、県民のニーズや社会情勢の変化を踏まえたさらなる事業の充実に期待する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	平成27年度以降プラスを維持してきた当期経常増減額について、令和5年度はマイナスに転じた。誘因となった突発的な自然災害等への備えも考慮し、今後も引き続き、公益法人会計基準に基づく適正な会計処理により、健全な経営を継続されたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

犬・猫の殺処分ゼロという目標を令和4年度に1年早く達成し、令和5年度においても継続したことは評価できる。今後も殺処分ゼロを継続し、県がめざす人と動物が安全・快適に共生できる社会を実現するためには、県民への継続した普及啓発活動が極めて重要である。また、TNR活動については、平成29年度以降、普及啓発と県民が行う活動の支援に注力してきた結果、県民の認知度が上がり、毎年1,000匹以上の猫の不妊・去勢手術支援を行っているものの、未だ県民からの飼い主のいない猫に関する相談は多い。動物愛護教室等の普及啓発活動及びTNR活動については、今後も、県民のニーズや社会情勢の変化をふまえて事業内容の充実に図り、さらなる公益の増進に寄与されたい。

団体名	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター
-----	-----------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市西古河町10-16 別所ビル 3階		
HPアドレス	https://www.seiei.or.jp/mie/		
電話番号	059-225-4181	FAX番号	059-225-3231
設立年月日	昭和56年8月24日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 田中 茂毅	県所管部等	医療保健部
県出資額	2,000,000 円	県出資割合	40.0%
団体の目的	三重県における生活衛生関係営業の健全化及び振興を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護を図る。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
(1) 生活衛生営業指導	21,867	23,122	24,966	
全事業合計に占める割合	95.5%	93.5%	95.8%	
(2) 生衛業調査受託	549	719	512	
全事業合計に占める割合	2.4%	2.9%	2.0%	
(3) クリーニング師研修	118	309	470	
全事業合計に占める割合	0.5%	1.2%	1.8%	
(4) (1)~(3)以外の事業	368	588	119	
全事業合計に占める割合	1.6%	2.4%	0.5%	
全事業合計	22,902	24,738	26,066	経常費用(事業費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 生活衛生関係営業者への経営健全化・衛生水準の維持向上のための相談・指導等
- (2) クリーニング師研修の受託等
- (3) 生活衛生関係営業に係る各種調査の受託等
- (4) 理美容業ほか指定業種の標準営業約款登録等

○財務概況

		(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		23,179	25,783	27,501
	経常費用 (b)		24,191	27,423	27,325
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 1,012	△ 1,640	176
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		1,184	1,349	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		172	△ 291	176
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		172	△ 291	176
貸借対照表	資産		22,813	24,078	23,365
	負債 (h)		1,470	3,027	2,138
	指定正味財産 (i)		5,000	5,000	5,000
	一般正味財産 (j)		16,343	16,052	16,227
	正味財産 (k) = (i) + (j)		21,343	21,052	21,227
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		22,813	24,078	23,365	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター
-----	-----------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	93.6%	87.4%	90.8%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	95.8%	94.0%	100.6%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	5.0%	2.0%	4.3%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 4.4%	△ 6.4%	0.6%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 4.4%	△ 6.8%	0.8%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	69.9%	69.8%	73.1%
	管理費比率	管理費／経常費用	5.3%	9.8%	4.6%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R5平均年齢※: — 歳 R5平均年収※: 給与規定による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	2人	3人	3人	R5平均年齢※: 58.6 歳 R5平均年収※: 4,197 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	1人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
委託料		0	0	557
補助金・助成金		20,088	22,040	23,430
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		20,088	22,040	23,987
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和5年度～令和9年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

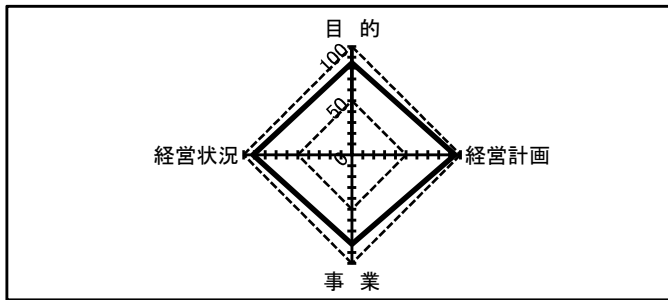
目標	「生活衛生関係営業の振興に関する支援」「地域の健康・福祉に関する取組の推進」「消費者・利用者等の利益の擁護」「各組合の活性化等の推進」を基本方針として、数値目標を掲げて各種の取組を推進する。
実績	生活衛生関係営業者等への相談・指導や情報提供の結果、多くの経営改善につなげることができた。また、生活衛生関係営業の持つスキルを生かして提供できる高齢者生活衛生サービスの提供ニーズ等について、市福祉担当者と意見交換を行った。そのほか、業種を超えて各生活衛生同業組合が連携して取り組む事業の支援を行った。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和5年度目標	コロナ禍の3年間のイレギュラーな事業推進をできるだけ本来の形に戻すとともに、Web会議なども取り入れながら、県内生活衛生関係営業の振興発展に寄与するよう事業を進める。また、長年の念願であった経営指導員常勤3人体制を生かし、きめ細やかな事業者支援を進め、利用者・消費者の安全・安心な日常生活の確保を図る。
	令和5年度実績	生活衛生関係営業者等から寄せられた、経営の健全化や施設の衛生管理に関する5,832件の相談に対し、融資の紹介や指導を行ったほか、デジタル化に関するセミナーを開催するとともに、県内9市の高齢者福祉担当課と各組合幹部との意見交換を実施した。
	令和6年度目標	経営改善、従業員不足、事業承継などの経営課題への対応、デジタル化等に悩む生活衛生関係営業者等に対して、伴走型での支援に努める。また、地域包括ケアシステムへの生活衛生同業組合の参画など、各組合が連携して取り組む事業を支援する。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	窓口・巡回・移動等相談件数		6,000	件	目標	6,000	6,000
				実績	5,883	5,832	
ホームページアクセス件数		20,000	件	目標	20,000	20,000	20,000
				実績	16,565	43,776	
保健所等との情報交換会出席者数		120	人	目標	135	120	120
				実績	121	128	

【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%~59%):改善を要する

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	80	B	80	B	85	B
経営計画	80	B	85	B	95	A
事業	73	B	69	B	82	B
経営状況	71	B	80	B	91	A

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	85	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①			
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	②			
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②			
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①			
2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①			
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②			
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①			
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①			
3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①			
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②			
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①			
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②			
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-			
4. 経営状況に対する評価					比率	91	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	-			
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①			
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①			
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①			
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①			

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター
-----	-----------------------

《団体自己評価コメント》

令和5年度コメント	
目的	生活衛生関係営業の経営健全化を通して、衛生水準の維持向上を図り、利用者・消費者の利益を守る事業を行うことを目的としている。生活衛生関係営業には、小規模・零細企業も多く、経営状況が厳しいことから、それぞれに寄り添った対応を行っており、今後もデジタル化対応など時代の変化に合わせた取組を進めていく。
経営計画	中長期経営計画における令和5年度の数値目標については、21項目のうち19項目で達成しており、引き続き数値目標を達成すべく、関係機関と連携して取組を進めていく。
事業	中長期経営計画に基づき、事業運営、持続可能な組織体制を確立するとともに、コロナ禍で疲弊した生活衛生関係営業に対して、経営健全化、後継者不足や人手不足、デジタル化推進の悩みに寄り添った支援を行うことができた。また、生活衛生関係営業に関する住民へのPRを行ったほか、法律で定められた各生活衛生同業組合の役割等を各市高齢者福祉担当課に対して説明し、認知度向上を図ることができた。
経営状況	ノー残業デーの設定や効率的な出張の実施による経費節減、デジタル化事業による収益など社会の動きに合わせた効率的かつ効果的な事業展開により、令和5年度の経常増減額はプラスとなった。今後も的確な情報収集や事業活動の周知により財源を確保して、適正な経営体制を確保していく。
総括コメント	コロナ禍で疲弊した生活衛生関係営業に寄り添った対応を行うことで、多くの生活衛生関係営業の経営改善につなげることができた。また、高齢者支援や災害対応に対する検討や研修などに取り組むほか、業種を超えて各生活衛生同業組合と連携して支援することで、生活衛生同業組合の活性化につながった。 中長期経営計画に基づき、効率的かつ効果的な事業展開、経営活動を実施することで、生活衛生関係営業の振興と衛生水準の維持向上、利用者・消費者を含む地域社会の活性化をめざす。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	当法人の設立目的に沿った生活衛生関係営業に対する経営相談、融資指導等に関する相談事業を行うことで、生活衛生関係営業における衛生水準の維持向上を図っている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	A	当法人の事業計画に基づき、適切に事業を実施している。また、毎年度、生活衛生関係営業界の意見や要望、国及び県の施策をふまえた事業が計画されている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	コロナ禍で疲弊する各生活衛生関係営業者は、人員不足や物価高騰の影響により、事業の継続が危ぶまれる中、相談指導事業において、経営改善にかかる助言や融資の紹介等、生活衛生関係営業者の支えとなっている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	A	経常増減額がプラスに転じた実績を分析することにより、経営状況の維持や財源の確保に努められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

当法人は、相談指導事業を通じ、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて経営の悪化や事業の継続に悩む多くの生活衛生関係営業者を支え、適切な経営の改善指導や融資の案内等により、生活衛生関係営業者の経営の健全化に寄与している。

引き続き、当法人には、利用者・消費者のライフスタイルの変化をとらえ、さまざまな相談で培ったノウハウを生かすことで、生活衛生関係営業者へのきめ細やかな支援の実施に期待する。

なお、令和5年度においては、全国生活衛生営業指導センターが提示する事業の積極的な受託により、自主財源の確保に取り組んだ結果、当期経常増減額がプラスに転じている。引き続き、適正な経営体制の維持に努め、公益の増進に寄与されたい。

団体名	公益財団法人三重県救急医療情報センター
-----	---------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋3丁目446番地34		
HPアドレス	https://www.qq.pref.mie.lg.jp/		
電話番号	059-227-3799	FAX番号	059-228-3799
設立年月日	昭和57年10月1日設立 平成24年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 二井 栄	県所管部等	医療保健部
県出資額	5,000,000 円	県出資割合	48.0%
団体の目的	三重県広域災害・救急医療情報システムの運営を行うことにより、救急医療の円滑かつ迅速な確保を図り、県民の健康維持及び増進に寄与すること。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
(1) 三重県広域災害・救急医療情報システム運営事業	96,374	99,111	100,910	公益目的事業
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2) (1)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	96,374	99,111	100,910	受託事業収益額
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) インターネット、電話案内による県民等への医療機関情報の収集・提供、救急医療に関する啓発

○財務概況

		(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		96,406	99,143	101,020
	経常費用 (b)		98,306	100,080	104,418
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 1,900	△ 936	△ 3,398
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	28,720	2,617
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 1,900	27,784	△ 781
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 1,900	27,784	△ 781
貸借対照表	資産		42,303	72,441	73,879
	負債 (h)		17,758	20,111	22,331
	指定正味財産 (i)		0	0	0
	一般正味財産 (j)		24,545	52,329	51,548
	正味財産 (k) = (i) + (j)		24,545	52,329	51,548
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		42,303	72,441	73,879	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県救急医療情報センター
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	58.0%	72.2%	69.8%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	98.1%	99.1%	96.7%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	0.0%	0.0%	0.1%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 2.0%	△ 0.9%	△ 3.4%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 4.5%	△ 1.3%	△ 4.6%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	76.6%	76.5%	74.4%
	管理費比率	管理費／経常費用	14.3%	14.5%	15.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R5平均年齢※: — 歳 R5平均年収※: 法人の給与規程による支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	2人	2人	2人	R5平均年齢※: 45.0 歳 R5平均年収※: 7,584 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	17人	17人	17人	嘱託職員15人 業務補助職員2人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
委託料		96,374	99,111	102,157
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		96,374	99,111	102,157
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成30年度～令和5年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

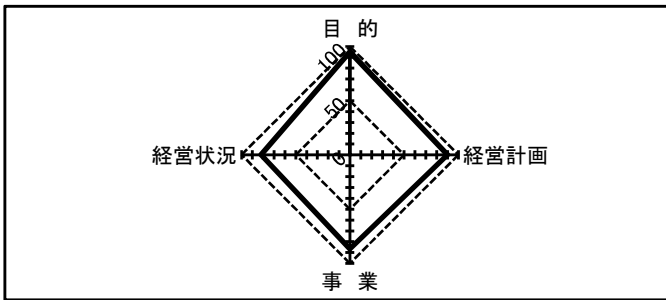
目標	救急医療情報システムを効果的に運営するため、システム参加医療機関を増加させ、応需増強に努める。コロナ禍の下、ホームページ「医療ネットみえ」の情報内容の充実、タイムリーな情報提供により県民のニーズに応える。
実績	医療機関訪問等により、システム参加促進・確かな応需情報の収集に努める一方、コールセンターの運営体制の強化やホームページ「医療ネットみえ」の充実により、県民ニーズに応えた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和5年度目標	令和5年度実績	令和6年度目標
	国の新システムの移行に対応した現行システムの開発等に県とともに取り組んでいく。引き続きオペレーターの質の向上、参加医療機関数の拡大、24時間365日の案内体制の維持に努め、ポストコロナの県民の安全安心の確保に向けたサービス向上を実施していく。また、今後のセンターのあるべき姿を示す「第5次中期経営計画」の策定を行う。	国の新システムの移行に対応した現行システムの開発等に県とともに取り組んだ。参加医療機関は748機関で過去最大となり、オペレーターの質の向上や24時間365日の案内体制の維持に努め、66,632件の電話案内や31,707件のホームページアクセスがあり、県民サービスの向上に貢献した。また、「第5次中期経営計画」を策定し、新たな目標を設定した。	国の新システムの移行に対応した現行システムの開発等に県とともに取り組んでいく。引き続き、参加医療機関数の拡大、オペレーターの質の向上や24時間365日の案内体制の維持に努め、電話案内やホームページにより県民の安全安心の確保に向けたサービス向上を実施していく。

定量目標	指標	数値目標	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	システム参加医療機関数	767	機関	目標 実績	737 744	747 748
「医療ネットみえ」にアクセスし利用した件数	—	件	目標 実績	350,000 311,956	350,000 369,595	—
	オペレーター人数	—	人	目標 実績	13 13	13 13

【団体自己評価結果】



	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	85	B	85	B	90	A
事業	78	B	82	B	87	B
経営状況	86	B	86	B	82	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①			
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①			
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①			
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①			
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①			
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①			
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②			
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②			
3. 事業に対する評価					比率	87	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①			
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②			
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	②			
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①			
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-			
4. 経営状況に対する評価					比率	82	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①			
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①			
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か	①			
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①			
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①			

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県救急医療情報センター
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

		令和5年度コメント
目的		参加医療機関数の維持拡大、オペレーターの人員体制の整備、ホームページ「医療ネットみえ」の利便性の向上を図ることは、当法人の目的である「県民の救急医療の円滑迅速な確保を図るとともに、県民に詳細な医療情報を提供することにより、県民の健康保持及び増進に寄与すること」に合致する。
経営計画		令和5年度は、平成30年度策定の「第4次中期経営計画」の計画最終年度として、システム参加医療機関数の維持拡大、「医療ネットみえ」の情報精度・更新頻度向上によるアクセス件数の維持拡大、また、オペレーターの体制充実、維持について指標を設け取り組んできた。今後は、令和6年度から令和10年度を計画期間とする「第5次中期経営計画」に基づき、引き続き、県民の健康保持及び増進に寄与することを目的に事業活動を実施していく。
事業		参加医療機関は748機関で目標の747機関を1機関上回り、「医療ネットみえ」にアクセスした件数は369,595件で目標の350,000件を19,595件上回り、「オペレーター人数」については目標の13人に対し、年度末時点で13人在籍しており、いずれも目標を達成している。
経営状況		当財団の実施事業は、すべて県からの委託事業(公益目的事業のみ)で運営しており、経費削減に努めつつ、引き続き、県民へ詳細な医療機関情報を提供し、県民サービスの向上を図る必要がある。
総括コメント		指標については、「システム参加医療機関数」の目標を達成している。また、「第5次中期経営計画」により、新たに「コールセンター電話案内数」及び「救急医療情報ネット」アクセス数を指標として設定した。喫緊の課題としてオペレーターの人材育成に取り組むとともに、「救急医療情報ネット」の内容充実及び周知、参加医療機関数の増に引き続き取り組み、救急車を要請するほどの状態ではないが受診を希望する県民に適切な医療情報を提供することで、県民の安全安心の確保に向け、サービスの向上を図っていく必要がある。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	救急医療情報システムによって、救急車を呼ぶほどではないが、すぐ治療を受けたい県民に医療機関を案内することや、休日夜間応急診療所を案内することなどにより、県民に適切かつ迅速に救急医療情報を提供し、県民の健康維持につながる取組を進めている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	A	中長期経営計画に基づいて立てた年次事業計画により、適切に事業を遂行している。オペレーター人員は13人を確保しており、目標を達成している。今後も人材育成と働き続けやすい職場環境の確保に努められたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	事業ごとに目標を設定し、それぞれ達成している。システム参加医療機関数は目標を達成し、「医療ネットみえ」のアクセス件数は令和4年度を上回った。システムとホームページの利用促進を図る啓発にも注力されたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	経営状況は特に問題ない。今後も業務の効率化など、組織運営全般について無駄がないかどうか常に点検し、より効率的な経営に努められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

救急医療情報システムへの参加機関数については、関係機関と協力し参加医療機関の増加に努めた結果、目標(747機関)を上回る748機関の参加が得られた。引き続き、医療機関の救急医療情報システムへの参加促進や時間外における応需登録の促進に努められたい。
 加えて、「医療ネットみえ」のアクセス件数については令和4年度より増加していることから、引き続き、「医療ネットみえ」の利便性の向上に取り組まれたい。
 また、コールセンターの電話相談オペレーターの資質向上に取り組まれたい。